



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀
(コード：1971、東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕
(TEL. 03-3661-9631)

**(訂正)「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成27年11月13日に開示いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,300	11.2	201	1.6	192	4.2	83	8.0
27年3月期第2四半期	3,866	25.0	198	△4.8	184	△7.7	77	△30.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	4.08		—					
27年3月期第2四半期	3.78		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,729		3,014			31.0
27年3月期	9,726		2,989			30.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,014百万円 27年3月期 2,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.5	490	△9.1	449	△11.6	240	△7.9	11.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	20,687,400株	27年3月期	20,687,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	242,510株	27年3月期	232,180株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	20,463,730株	27年3月期2Q	20,462,786株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気の下振れなどの先行き不安も残っている。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより建設投資は堅調に推移した。しかし、一方で労務費・資材費の高止まり、着工遅延、工事の進捗遅れなどの状況も見られた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めた結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高43億円（前年同四半期比11.2%増）と増収となった。一方、損益面においては、貸与資産の減価償却費の増加等により営業利益2億1百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益1億9千2百万円（前年同四半期比4.2%増）、四半期純利益8千3百万円（前年同四半期比8.0%増）と増益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「開発営業」から「金属加工事業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。安全機材を中心とした製品販売に加え、仕入商品販売の増加により、売上高は15億3千9百万円（前年同四半期比8.5%増）と増収となった。セグメント利益は6千7百万円（前年同四半期比14.5%減）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準を維持した。売上高は13億6千6百万円（前年同四半期比0.7%増）と増収となった。セグメント利益は貸与資産の減価償却費の増加等により1億3千6百万円（前年同四半期比27.9%減）と減益となった。

③ 金属加工事業

くさび緊結式足場のOEM製造や集合住宅鉄骨加工の増加により、売上高は13億9千5百万円（前年同四半期比27.9%増）と増収となった。セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失6千7百万円）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は97億2千9百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加した。これは主に資産については、たな卸資産が1億4千4百万円、貸与資産が5千6百万円増加したこと、受取手形が9千7百万円、売掛金が8千5百万円減少したことなどによるものである。負債合計は67億1千4百万円となり、前事業年度末に比べ2千2百万円減少した。短期借入金が7億円増加したこと、買掛金が2億2千9百万円、支払手形が1億9千5百万円、長期借入金が1億7千3百万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ2千5百万円増加の30億1千4百万円となり、自己資本比率は31.0%となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成27年5月19日の決算短信で公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697	714
受取手形	825	727
売掛金	1,481	1,396
製品	563	947
仕掛品	327	267
原材料及び貯蔵品	719	539
繰延税金資産	25	19
未収入金	117	106
その他	30	21
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,784	4,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,935	1,936
減価償却累計額	△1,632	△1,646
建物(純額)	302	289
構築物	611	611
減価償却累計額	△579	△582
構築物(純額)	31	29
機械及び装置	1,938	1,973
減価償却累計額	△1,786	△1,800
機械及び装置(純額)	151	172
貸与資産	9,494	9,605
減価償却累計額	△8,539	△8,594
貸与資産(純額)	954	1,011
車両運搬具	72	68
減価償却累計額	△71	△67
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	260	268
減価償却累計額	△244	△252
工具、器具及び備品(純額)	15	16
土地	3,177	3,177
リース資産	238	256
減価償却累計額	△133	△151
リース資産(純額)	104	104
有形固定資産合計	4,738	4,800
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
投資有価証券	49	38
繰延税金資産	34	36
その他	121	111
貸倒引当金	△10	△3
投資その他の資産合計	193	182
固定資産合計	4,941	4,992
資産合計	9,726	9,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,397	1,201
買掛金	879	649
短期借入金	1,500	2,200
1年内返済予定の長期借入金	346	346
未払法人税等	148	71
賞与引当金	31	27
役員賞与引当金	29	14
その他	303	270
流動負債合計	4,636	4,781
固定負債		
長期借入金	1,799	1,626
退職給付引当金	113	114
長期未払金	98	98
その他	89	93
固定負債合計	2,100	1,932
負債合計	6,736	6,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	2,193	2,226
自己株式	△23	△24
株主資本合計	2,972	3,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	11
評価・換算差額等合計	17	11
純資産合計	2,989	3,014
負債純資産合計	9,726	9,729

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,866	4,300
売上原価	3,106	3,583
売上総利益	760	717
販売費及び一般管理費	561	515
営業利益	198	201
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	2	2
雑収入	0	1
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	14	11
雑支出	3	2
営業外費用合計	18	14
経常利益	184	192
特別損失		
臨時損失	—	35
特別損失合計	—	35
税引前四半期純利益	184	157
法人税、住民税及び事業税	111	67
法人税等調整額	△3	6
法人税等合計	107	74
四半期純利益	77	83

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。